

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 月 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2008～2011

課題番号：20243009

研究課題名（和文） グローバル化と国内政治：世論調査と政策アクター分析を用いた総合的  
実証研究研究課題名（英文） Globalization and Domestic Politics: A Comprehensive Analysis  
based on Survey Research on Citizens and Policy Actors

研究代表者

久米 郁男（KUME IKUO）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：30195523

研究成果の概要（和文）：

本研究は、国境を越える貿易、投資、人間や情報の移動の劇的な増大、すなわちグローバル化が、どのような国内政治的反応を生み出しているのかを一般市民意識の分析と政治・経済アクター（政治家、企業、利益団体）の態度及び行動の分析を組み合わせることで解明することを試み、一般市民や政治アクター、経済アクターのグローバル化への態度を規定する要因を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

This research tries to explore how domestic political reactions are fostered to the increasing economic and financial globalization focusing on general public and the political and economic actors, and finds several factors influencing their attitudes toward globalization.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	5,900,000	1,770,000	7,670,000
2009年度	17,600,000	5,280,000	22,880,000
2010年度	6,100,000	1,830,000	7,930,000
2011年度	3,200,000	960,000	4,160,000
年度			
総計	32,800,000	9,840,000	42,640,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：政治過程論、国際政治経済、グローバル・イシュー

## 1. 研究開始当初の背景

国境を越える貿易、投資、人間や情報の移動の劇的な増大、すなわちグローバル化の急速な進展はそれへの期待や反発を世界各地で引き起こしている。しかしながら、グローバル化に対して生じている政治的な動きについての実証的な分析は充分になされてこなかった。

## 2. 研究の目的

本研究は、国境を越える貿易、投資、人間や情報の移動の劇的な増大、すなわちグローバル化が、どのような国内政治的反応を生み出しているのかを一般市民意識の分析と政治・経済アクター（政治家、企業、利益団体）の態度及び行動の分析を組み合わせることで体系的、総合的に解明することを目指した。

これまで、このような国際環境の変化と政策決定の関わりについては、官僚、政治家、

利益集団等の政治アクター間の相互作用に注目した事例研究の蓄積が行われてきた。しかし、国際環境の変化に対する一般市民（有権者）の意識や政策選好の形成を体系的に分析し、政治アクターの行動との相互作用を分析する調査・研究はこれまで日本においてはほとんどなされてこなかった。米国における先行研究も、政治家と利益団体を巡る政治過程を中心に事例研究の蓄積がなされ、世論調査を用いた一般市民のグローバル化への態度に関する研究が出版され始めたのは最近のことである。エリートレベルの政策決定分析はなされてきたが、それを一般市民意識レベルの分析と接合する試みがなされてこなかった。本研究は、この欠落を埋めてグローバル化の政治的帰結の総合的分析を目指した。

### 3. 研究の方法

本研究ではサーベイリサーチと実験を組み合わせたサーベイ・エクスペリメントの手法を用いるとともに、政治家へのエリートサーベイと従来の世論調査が依拠してきたマスサーベイを組み合わせ、一般市民と政治エリートの相互作用を解明するなど政治学の世界で用いられ始めている先端的な手法を積極的に用いた。対象別の研究方法は具体的には以下の通りである。

#### (1) 一般市民

① 2008年12月に消費者・生産者アイデンティティ刺激をビジュアル形式で（写真参照）与える実験を組み込んだネットサーベイ実験調査を行い、一般市民のグローバル化に対する態度及び態度形成メカニズムの分析をし、生産者としての態度形成と消費者としての態度形成の違いの解明を試みた。



② 2012年1月に、グローバル化がもたらす負の影響に対して政府が補償するべきかどうかに関する政策選好を、自然災害の場合、一般的な場合と比較対照し、どのような属性を持つ人々が積極的な政策選好を持つかの解明を行うために、ネットサーベイ実験調査を行った。

#### (2) 政治家

① 2009年5月から7月の期間、衆議院議員全員に対してグローバル化に関するサーベイ実験調査を行った。この調査は、農産物の輸入自由化に対して、「農家の雇用・所得保障」と「食の安全問題」という2つの異なる文脈で質問した場合に国会議員の態度がどのように変わるかを調べる実験デザイン

を組み込んでおり、119名の回答を得てデータ化した。

② 政権交代後の2009年11月から12月にかけて、読売新聞と共同してすべての国会議員に、衆議院選挙におけるマニフェストで争点化した政策課題とグローバル化への態度について問うアンケート調査を行い衆議院議員282名、参議院議員92名から回答を得て、データ化した。

③ 政権交代前の与党議員の政治活動の実態を解明するために政権交代後の2009年12月から中央調査社に委託をして政権交代直前に与党議員であった方達にインテンシブな政治活動実態調査を行った。回答者数は104名である。この政治活動の態様と上記①における当時の与党議員のグローバル化への態度との間の関係につき分析を行った。

#### (3) 選挙区民の政策選好と議員の政策選好の関連性分析

構築した議員データと選挙民の選好との関連を分析するために、上記アンケート調査で回答を得た国会議員100名につき、当該議員選出選挙区民の意識調査を行い、選挙区民と被選出国会議員のグローバル化及びそれ以外の政策選好につき関連性データを作成した。

#### (4) 企業調査

2011年2月に、帝国データバンクに委託をして2188社から各企業のグローバル化への対応状況などに関するサーベイ調査を行い、各企業の業績データと接合しデータ化を行った。

#### (5) 労働組合調査

『日本労働年鑑』および『全国各種団体名鑑2011』に記載されている労働組合に対して、TPPおよびグローバル化一般に対する態度及びそれへの対応につきて郵送調査を行い77団体から得た回答をデータ化した。

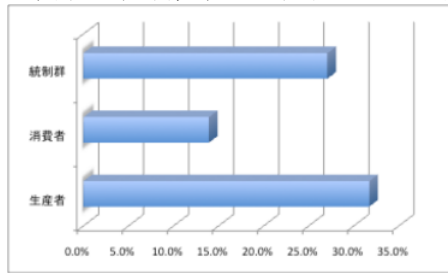
## 4. 研究成果

調査対象別の分析結果の概要を述べた上で、それらデータを重層的に分析した結果について記す。

#### (1) 一般市民

① 一般市民のグローバル化への態度が、彼/彼女らが消費者としてその問題を考える場合と生産者として考える場合に異なる形成のされ方をすることや、雇用不安を抱える一般市民の間において農産物の自由化に対して反対する態度が生じている一方、消費者意識は不安定な雇用条件にある人たちの間で

むしろ自由貿易への指示を高めることなどが明らかにされた（ものの輸入に対する賛否に関する刺激効果を示す下グラフ参照）。

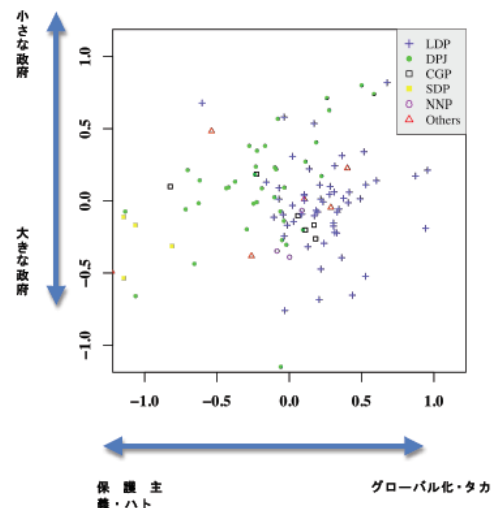


② 2012年1月に約3800人の一般有権者を対象に行ったサーベイ実験では、貿易の自由化によって被った負の影響に対して政府がどの程度補償を行うべきかに関する態度がどのような要因によって決まるのか、また、そのような補償への態度は自然災害による被害の場合や、より一般的な損失の場合とどのように異なるか、さらには補償対象が農業の場合、製造業の場合での違い等を実験調査を組み込んでの解明を試みた。そこでは、回答者の個人属性に加えて、政治的、経済的知識や認知がその態度形成に重要な影響を及ぼすという一次分析結果を得た。また、政府の影響力が大きいと考えているひとほど（TPPでも自然災害でも）税金を使って補償すべきだと思っており、これは影響を被るアクターが農業でも製造業でもかわらず、**Blame attribution** と補償への要求は強く関わっていることが確認できた。

## (2) 国会議員

本研究において実施した国会議員調査では、一般市民より国会議員の方がグローバル化に対して概してより支持的であると同時に、グローバル化が格差を生むとの認識には両者に差はないことが確認できた。グローバル化の「弊害」を意識しつつも、それに対して肯定的であることは興味深いと同時に、政治家が保護主義を防ぐ役割を果たしていることを示している可能性を示唆する結果を得た。

また、グローバル化に関する質問とそれ以外の政策争点についての回答を、多次元尺度法を用いて分析し、各政党の議員が政策地図の中でどのような位置を占めているかを見たところ、議員の政策に対する選好が二つの次元に整理できることが分かった。第1の次元は、大きな政府を志向するか小さな政府を志向するかのそれである。第2の次元は、安保・外交における「ハト派」と「タカ派」の次元である。ここで興味深いことは、この第2の次元は同時にグローバル化に慎重か積極的かの次元でもあった。与野党対立軸は第1次元よりも、第2次元において明瞭であった。



## (3) 企業・労働組合

2010年度末に行った約2100企業に対するサーベイ調査データを用いて企業がどのような形でTPPに対する態度を形成しているかを分析した。そこでは、資本集約率の高い企業や対外取引のある企業でTPPに対する支持が高いことが示された。同時に興味深い点として、比較劣位産業や輸入産業においても支持が高いことが示された。この点は、従来の理論的予測に反する知見であった。

また、77の労働組合に対する調査からも当該労働組合の所属する産業特性によりTPPへの態度に差異があることが確認された。

## (4) アクター間分析

### ① 政治家と一般選挙民が持つグローバル化への政策選好の関係の解明

2009年11月から12月に行った国会議員調査で回答を得た159名の小選挙区選出衆議院議員の政策選好とそれらの議員の選挙区民各100名（総計15900名）に対する調査データをリンクさせて、両者の関係の分析を行った。そこでは、政治家と選挙区民の政策選好一般には強い関連は見られない一方で、貿易自由化に対する態度には有意な相関が見られること、農産物の自由化について選挙区における農業人口比や農業生産額などとの間には有意な関係がないなど興味深い知見が得られた。

### ② 地方政治過程における企業のグローバル化に対する選好形成

企業の自由貿易に対する選好は、それ自身の属性（業種、輸出依存度等）よりも所在地における農業の比重や所在自治体の示す貿易自由化への態度、とりわけTPPの負の影響を公表する等の政策スタンスによって強く影響されていることが示された。

(5) 本研究の位置づけ及び今後の展開

本研究の成果については、国内のみならず国際的な情報発信を意識して行ってきた。グローバル化に対する国内政治の反応については、まさに現在の主要政治関心事であると言うだけではなく、理論的にも国際政治経済学と比較政治経済学が共通して関心を持つテーマであり、一般有権者と政治経済アクターとの相互作用に注目した研究方法に基づく我々の報告は国際的な学会で大きな反響を得た。

加えて、ビジュアル刺激を取り入れたサーベイ実験手法については、連携研究者の方法論的論文が国際ジャーナルにも発表されるとともに、一般市民についてのサーベイ実験調査については、そのデータを分析した論文を **Social Science Research Network** にアップロードしたところ **Globalization** 関連のセクションでのダウンロード上位 10 位に入り、インド、EU、等の研究者から共同調査の申し出があり、国際比較にむけての重要な手がかりを得ている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

① Arai, Kiichiro Recognition of Issue Dimensions Keeps Voters Free from Measuring The Distance from Candidates to them *Political Psychology*, 査読有, 2012, 掲載決定

② Naoi Megumi & Ikuo Kume, Explaining Mass Support for Agricultural Protectionism: Evidence from a Survey Experiment During the Global Recession, *International Organization* Vol. 65-4 査読有 2011, pp. 771-795.

③ 建林正彦・藤村直史 政権末期における自由民主党の政策形成と議員行動の変容、*法学論叢*, 査読無, 169 巻 6 号, 2011, pp. 1-35

④ 西澤由隆, Computer Assisted Personal Interview におけるランダムマイゼーションの是非, *政策科学*, 査読無, 50 号, 2011, pp. 461-481

⑤ 久米郁男・河野勝, TPP めぐる政治対立の構図, *日本経済新聞「経済教室」* 査読無, 2011 年 12 月 22 日

⑥ 久米郁男・直井恵, 危機下の貿易: 保護主義を防ぐ, *日本経済新聞「経済教室」* 査読無, 2009 年 1 月 28 日

[学会発表] (計 11 件)

① Kume Ikuo, Change and Continuity in Japanese Political Economy, CRJ, L'Ecole

des Hautes en Etudes Sciences Sociales, 2012 年 3 月 8 日 パリ (フランス)

② Kume Ikuo, The Future of Nationally Embedded Capitalism: Industrial Relations in Japan, Paris School of Economics, 2012 年 3 月 11 日, パリ (フランス)

③ Arata Kuno & Megumi Naoi, Framing Business Interests: How Campaigns Affect Firms' Positions on Preferential Trade Agreements, ILAR/PIA/IICAS Speaker Series, 2012 年 2 月 2 日, La Jolla, CA (USA)

④ Megumi Naoi, Loser's Paradox: A Legislator Survey Experiment on Why Losers Ultimately Win Protection, the annual meeting of International Political Economy Society 2011 年 11 月 11 日, Wisconsin, Madison (USA)

⑤ 建林正彦・藤村直史, 「政策形成と議員行動の変容: 政権交代前後の自民党」日本政治学会、名古屋、2010 年 10 月 10 日。

⑥ 久米郁男 "Resisting Protectionism: A Survey Experiment on Mass Support for Open Economy During the Recession" 韓国政策学会、ソウル、2010 年、6 月 18 日

⑦ Megumi Naoi & Ikuo Kume, "Explaining Mass Support for Agricultural Protectionism: Evidence from a Survey Experiment During the Global Recession." Annual meeting of International Political Economy Society, College Station, Texas, U.S.A. November 15, 2009.

⑧ Megumi Naoi & Ikuo Kume, "Resisting Protectionism (Take 2): A Survey Experiment on Producer & Consumer Preferences in Global Recession" Annual meeting of American Political Science Association, Toronto, Canada, September 3, 2009.

⑨ Megumi Naoi & Ikuo Kume, "Resisting Protectionism (Take 2): A Survey Experiment on Producer & Consumer Preferences in Global Recession" A Meeting of International Political Science Association, Santiago, Chile, July 9, 2009.

⑩ Ikuo Kume & Megumi Naoi, "Taking Consumers Seriously: A Survey Experiment in Japan," Lunch Time Seminar at the European University Institute, Florence, Italy, March 12, 2009.

⑪ Ikuo Kume, "Free Trade Producers, Protectionist Consumers: Evidence from A Survey Experiment in Japan," Global COE Symposium: Expectations, Institutions, and Global Society, Tokyo, Waseda University, January 23, 2009.

〔図書〕(計2件)

①Naoi Megumi & Ikuo Kume, *Coalition of Losers: Why Agricultural Protectionism Survives During the Great Recession in POLITICS IN THE NEW HARD TIMES*, Cornell University Press, 2012 (印刷中)

②久米郁男「自由貿易の政治的基盤:人はいかにして自由貿易を支持するのか」田中愛治監修・河野勝編『期待、制度、グローバル社会』勁草書房、2009年、201-214頁

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

久米 郁男 (KUME IKUO)  
早稲田大学・政治経済学術院・教授  
研究者番号: 30195523

### (2) 連携研究者

古城 佳子 (KOJO YOSHIKO)  
東京大学・大学院総合文化研究科・教授  
研究者番号: 30205398  
西澤 由隆 (NISHIZAWA YOSHITAKA)  
同志社大学・法学部・教授  
研究者番号: 40218152  
河野 勝 (KOHNO MASARU)  
早稲田大学・政治経済学術院・教授  
研究者番号: 70306489  
建林 正彦 (TATEBAYASHI MASAHIKO)  
京都大学・大学院法学研究科・教授  
研究者番号: 30288790  
曾我 謙吾 (SOGA KENGO)  
研究者番号: 60261947  
鹿毛 利枝子 (KAGE RIEKO)  
東京大学・大学院総合文化研究科・准教授  
研究者番号: 10362807  
藤村直史 (FUJIMURA NAOFUMI)  
神戸大学・大学院法学研究科・准教授  
研究者番号: 20551493  
荒井 紀一郎 (ARAI KIICHIRO)  
中央大学・総合政策学部・助教  
研究者番号: 80548157  
久野 新 (KUNO ARATA)  
杏林大学・総合政策学部・講師  
研究者番号: 80583682

### (3) 研究協力者

直井 恵 (NAOI MEGUMI)  
University of California, San Diego,  
Department of Political Science,  
Associate Professor